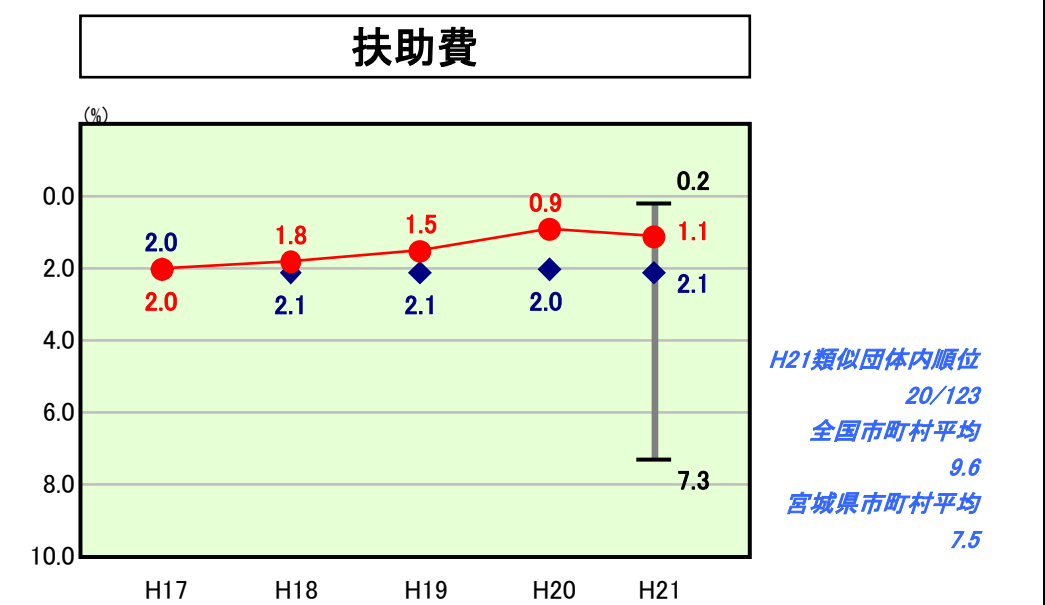
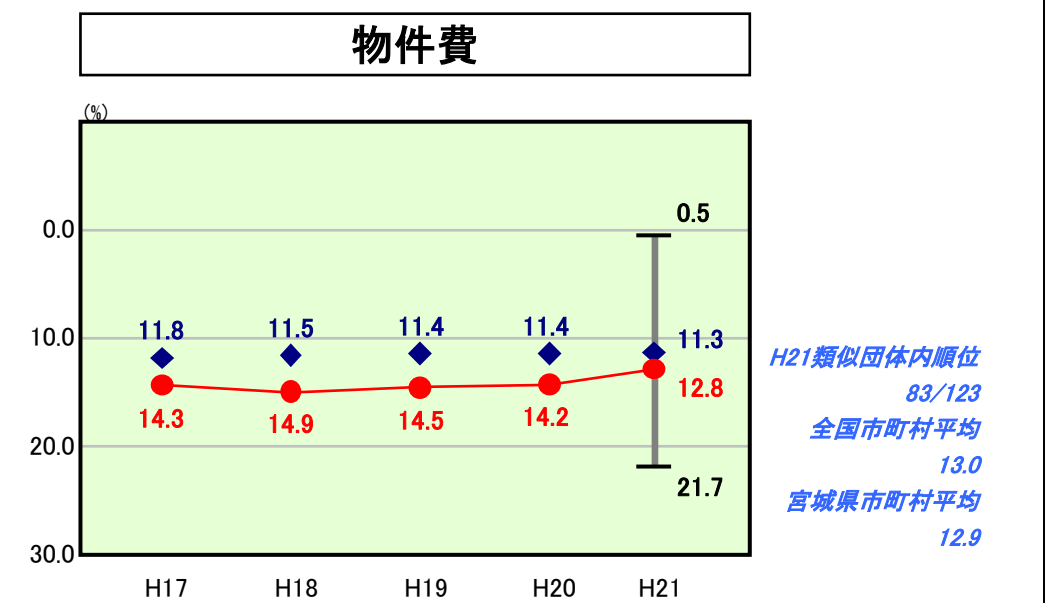
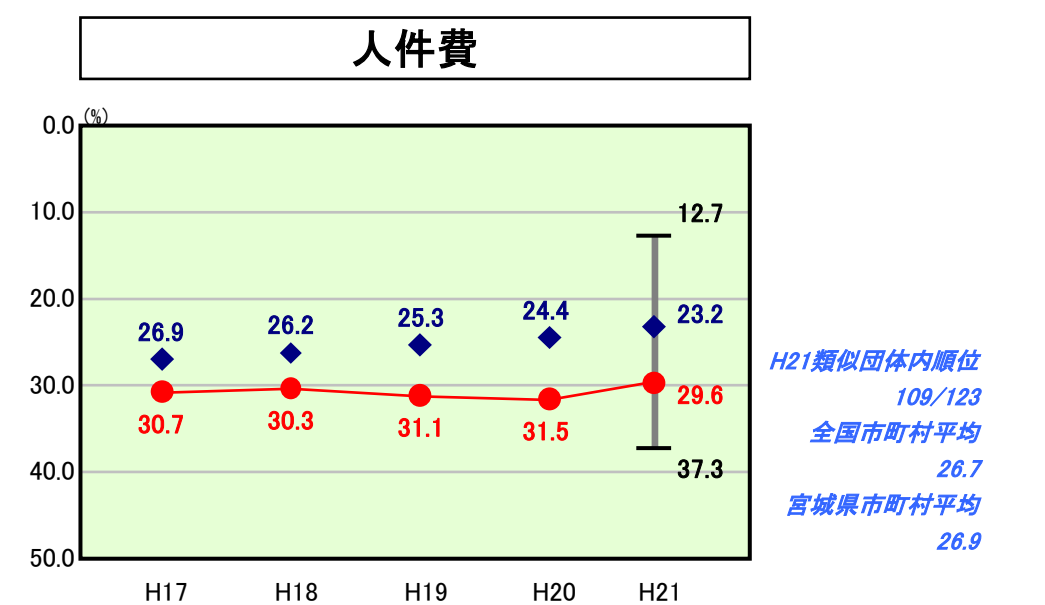
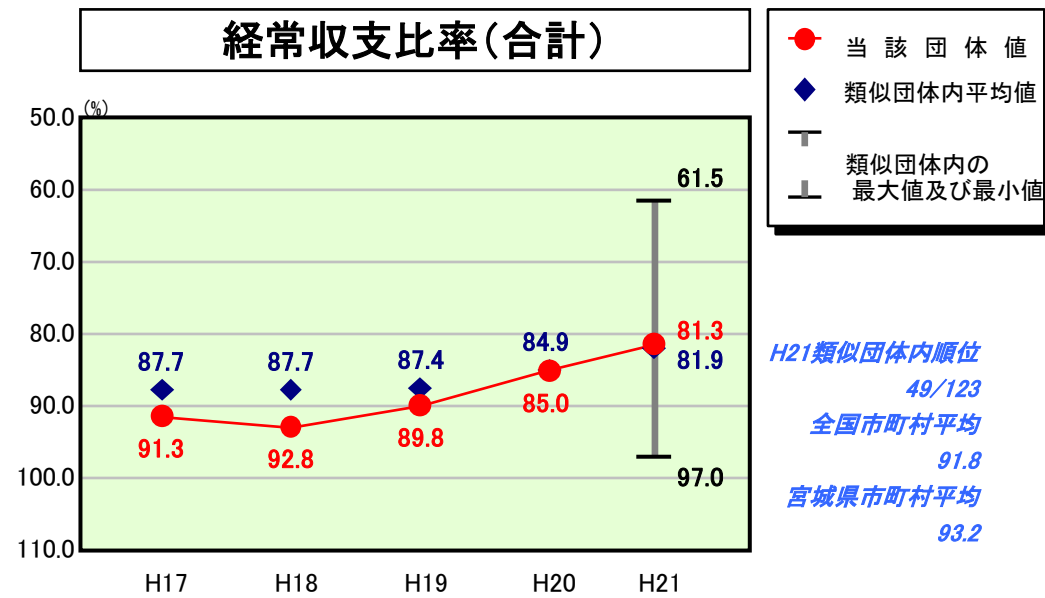


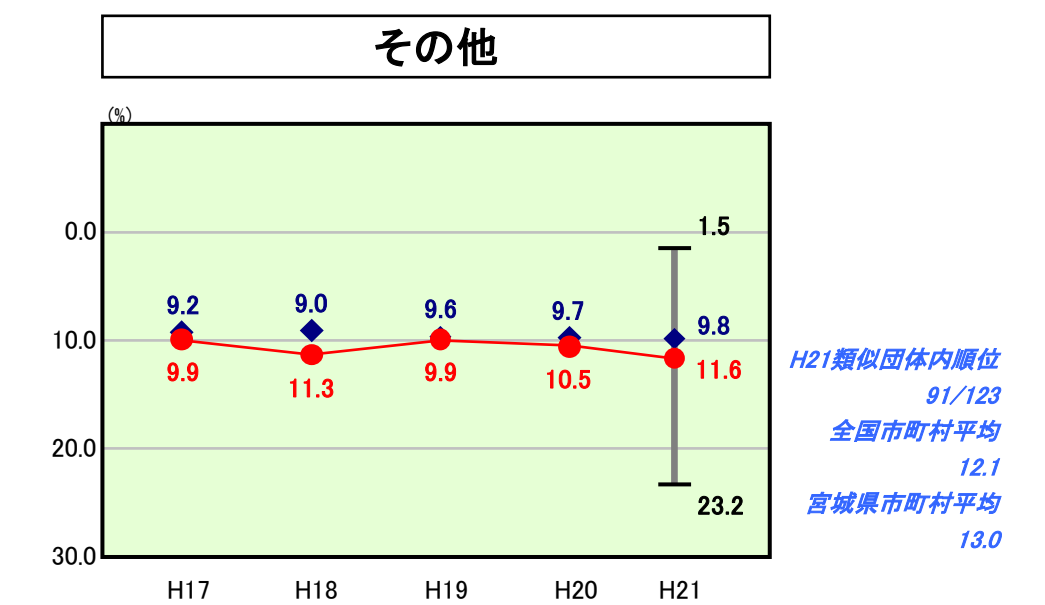
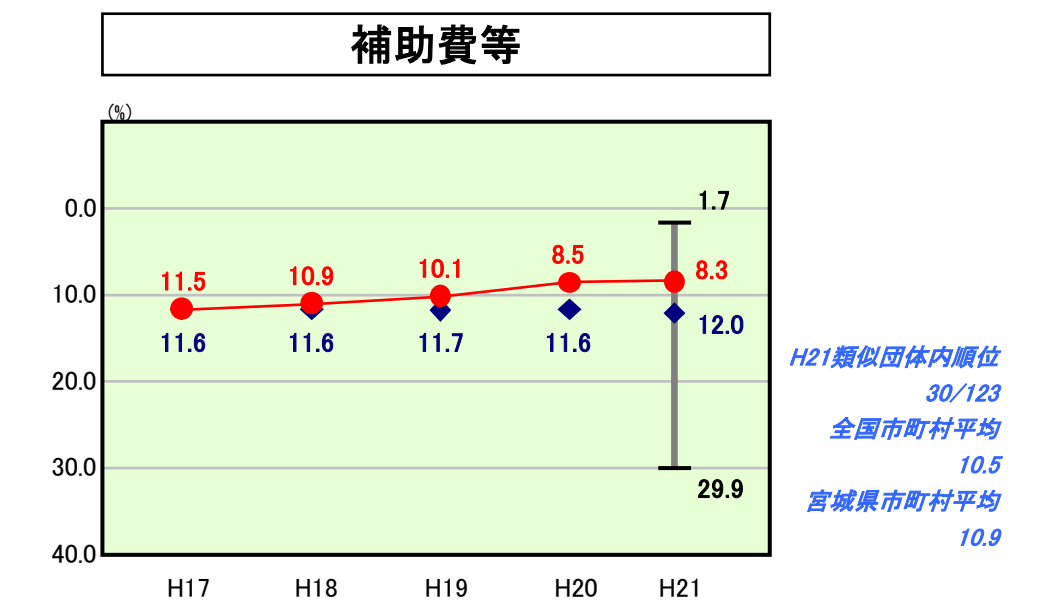
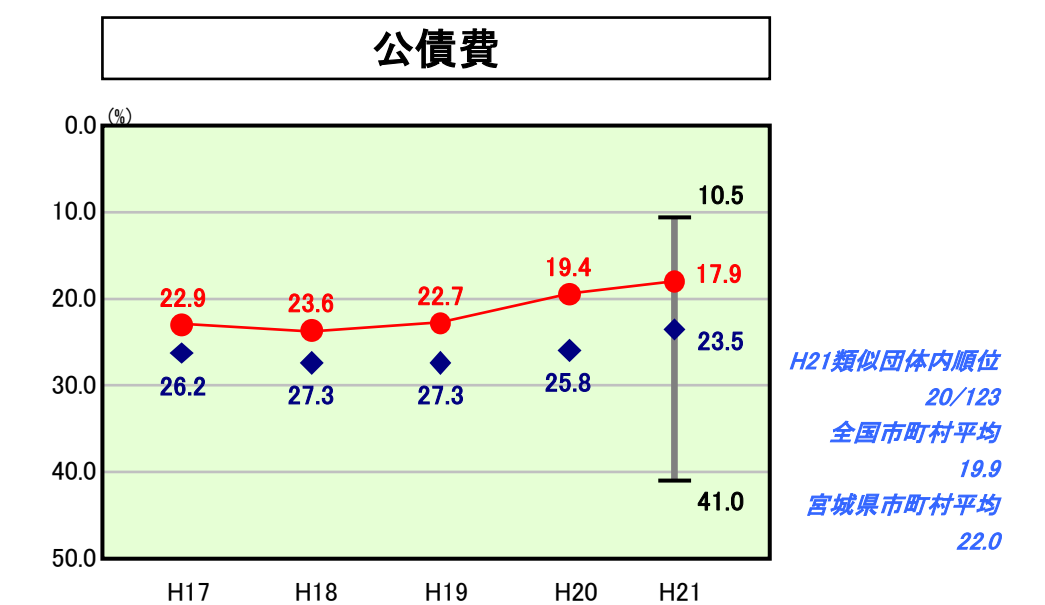
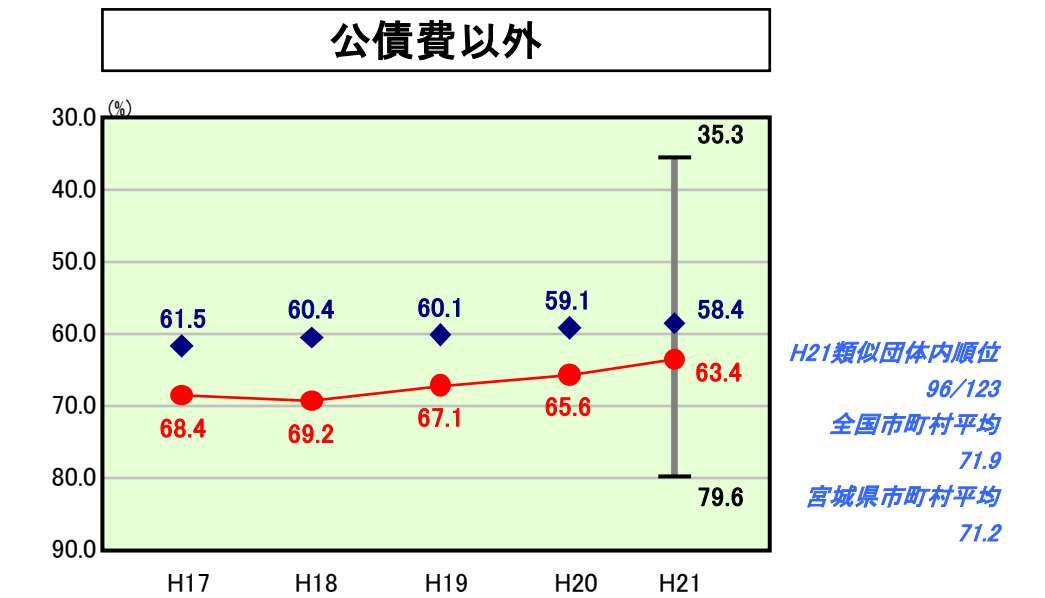
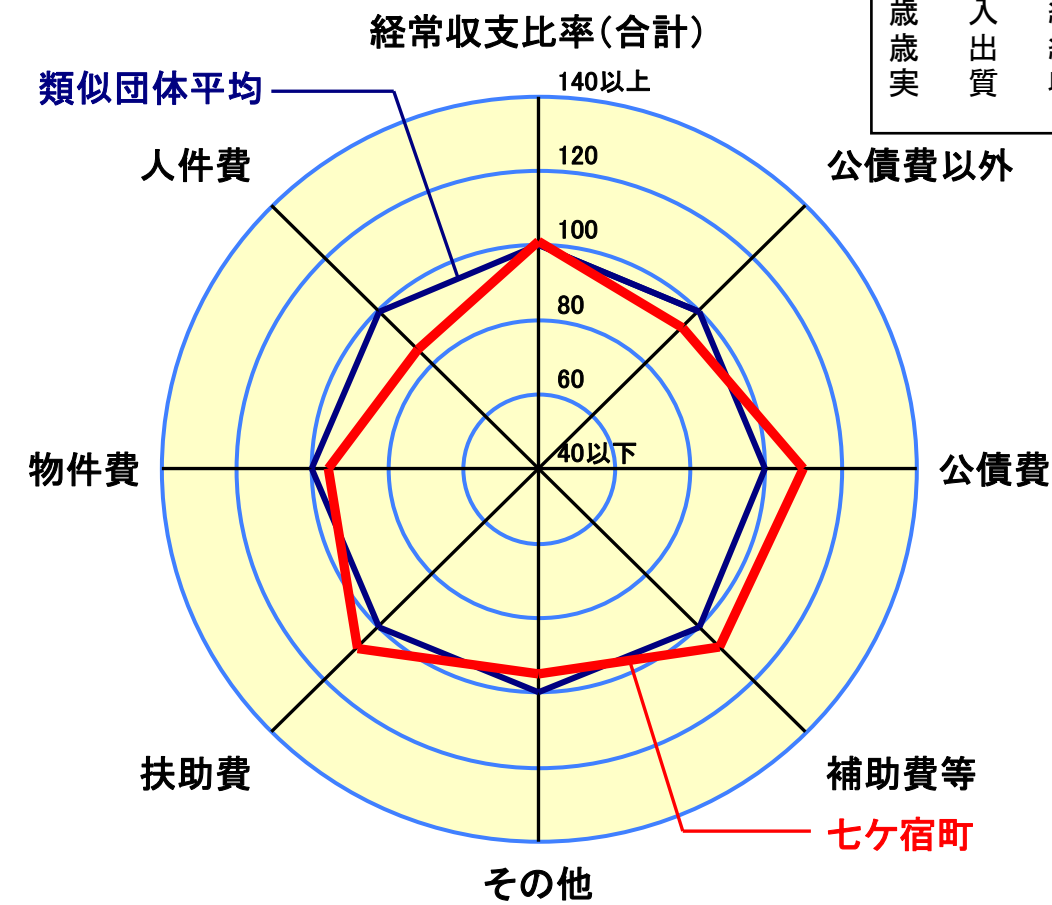
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 七ヶ宿町

経常収支比率の分析



人口	1,744人(H22.3.31現在)
面積	263.00km ²
標準財政規模	1,558,070千円
歳入総額	2,390,706千円
歳出総額	2,324,601千円
実質収支	61,182千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■ 経常収支比率: 81.3%
 類似団体を0.6ポイント下回り、20年度から3.7ポイント下回っている。物件費、公債費において1.5ポイント減少しているものの、物件費の減少については一時的なものと考え、更なる削減に努めなければならない。人件費については、職員年齢層が依然として高く、社会保障費といった事業主負担が増加傾向にあり、要因は解消していないことを軽視せず適切な定員管理と、事務の効率化による義務的経費の削減に努めなければならない。

■ 人件費: 29.6%
 類似団体と比較すると6.4ポイント上回っている。人事院勧告に則った給与改定、副町長の不設置の継続、職員数、委員報酬を含めた人件費の削減努めているものの、職員の年齢層が高くなっており人件費は増加傾向にある。この課題は短期間での解決は困難なことから、当面は時間外手当等の削減に削減に努めるものとする。

■ 物件費: 12.8%
 類似団体を、1.5ポイント上回っているが、20年度決算に対し、1.4ポイント下回っている。僅かではあるが、職員のコスト意識による削減効果が見えていることを期待したいが、「一時的な減少」として判断すべき項目が多く見受けられる。意識した無駄の排除を心がけ、経費削減に努める。

■ 扶助費: 1.1%
 類似団体を1.0ポイント下回っているが、制度改正に伴い連合会への負担金へ一部の経費がシフトしたことにもよるが、少子化による保育園児の減少も影響している。過疎、少子高齢化地域として福祉施策は益々重要となってきており、適切なサービスを創意工夫のもと講じなければならない。

■ 公債費: 17.9%
 類似団体を5.6ポイント下回っている。臨時財政対策債など据置き期間の満了により公債費の増加の要因は抱えている。適性の正確な判断と必要な「事業の選択」による起債発行を制限するとともに、償還額の平準化、抑制に努め、将来負担の軽減に努める。

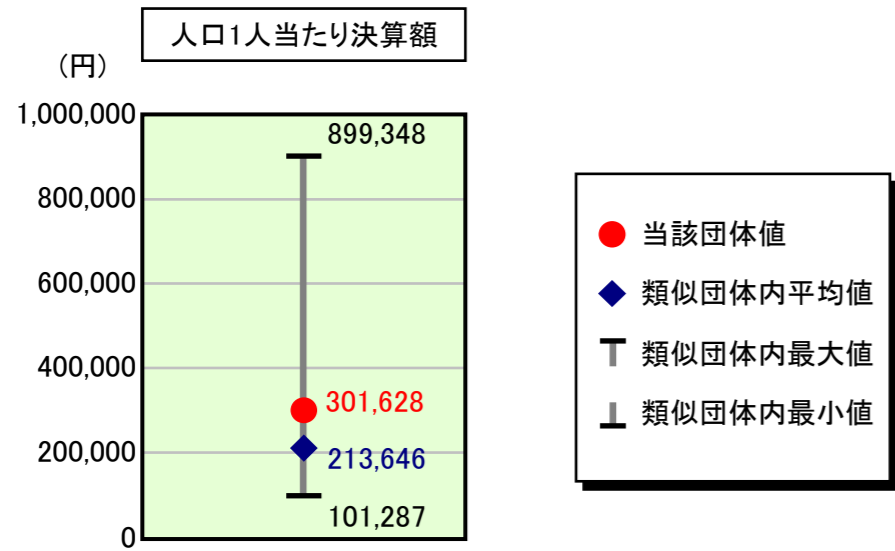
■ 補助費等: 8.3%
 類似団体を3.7ポイント下回り、20年度決算からも0.2ポイント下回っている。各種団体の補助金については、当初の目的を達成した団体について補助金の削減、或いは減額等を行っている。集中改革プランに基づき、徹底した統廃合を継続し、積極的な見直しを行うとともに、新たな団体に対する補助については、終期を設定するなど、増となる要因を最小限にしていかなければならない。

■ その他: 11.6%
 類似団体を1.8ポイント上回り、20年度決算に対しても1.1ポイント下回っている。老人医療制度改正に伴う後期高齢者医療広域連合に対する繰出金、白石市外二町組合病院の繰出金が主な内容である。白石市外二町組合病院については、病院改革プランに基づく健全経営を求め、監視機能を更に強めて行かなければならない。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 七ヶ宿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



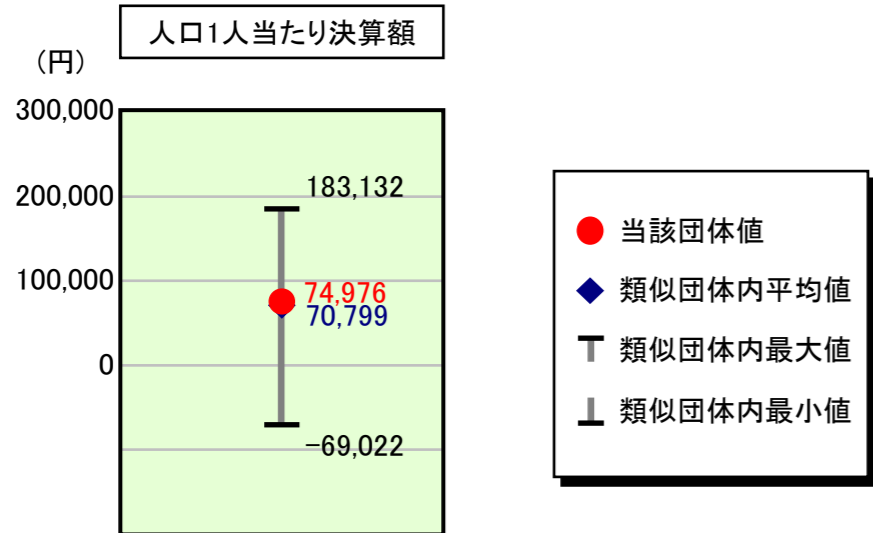
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	486,780	279,117	175,420	59.1
賃金(物件費)	14,603	8,373	13,854	▲ 39.6
一部事務組合負担金(補助費等)	44,520	25,528	27,797	▲ 8.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,273	2,450	2,293	6.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,439	7,706	8,199	▲ 6.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,371	7,093	4,740	49.6
▲退職金	▲ 49,947	▲ 28,639	▲ 18,656	53.5
合計	526,039	301,628	213,646	41.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.52	19.44	8.08
ラスパイレス指数	96.4	93.5	2.9

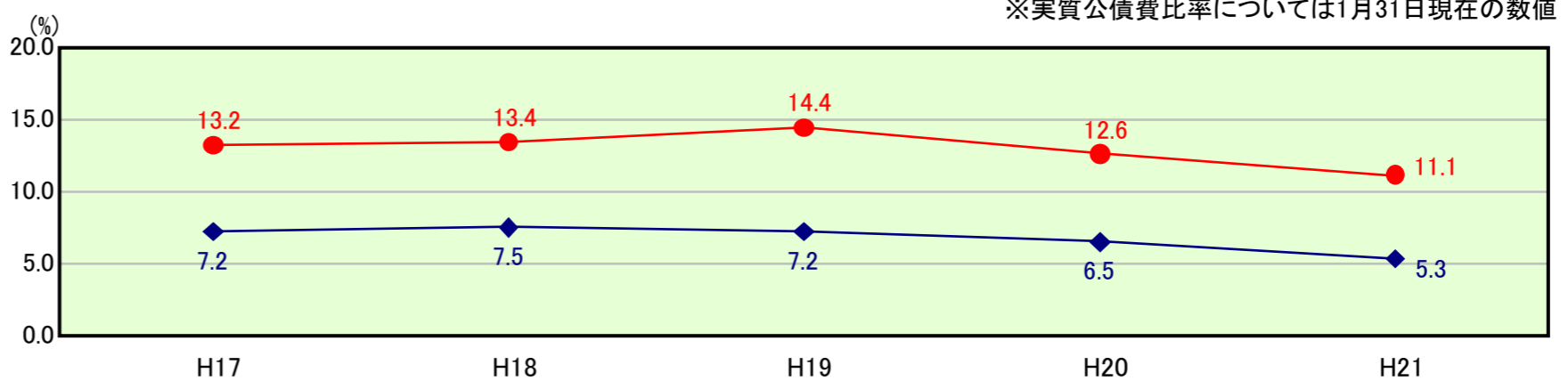
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	292,500	167,718	171,123	▲ 2.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	90,325	51,792	31,600	63.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,786	17,653	8,851	99.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	802	460	5,615	▲ 91.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	150	86	68	26.5
▲特定財源の額	▲ 12,242	▲ 7,019	▲ 8,610	▲ 18.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 271,562	▲ 155,712	▲ 137,849	13.0
合計	130,759	74,976	70,799	5.9

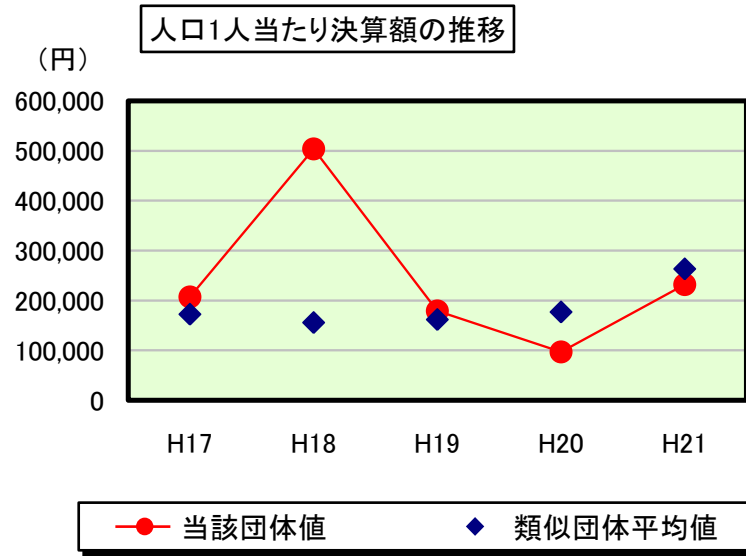
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 七ヶ宿町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	395,623	206,916	45.9	172,020	▲ 30.3	76.2
うち単独分	291,764	152,596	39.7	77,280	▲ 43.3	83.0
H18	951,835	503,616	143.4	155,309	▲ 9.7	153.1
うち単独分	326,370	172,683	13.2	69,293	▲ 10.3	23.5
H19	331,304	178,986	▲ 64.5	161,387	3.9	▲ 68.4
うち単独分	262,984	142,077	▲ 17.7	66,794	▲ 3.6	▲ 14.1
H20	174,371	96,498	▲ 46.1	176,539	9.4	▲ 55.5
うち単独分	154,846	85,692	▲ 39.7	75,430	12.9	▲ 52.6
H21	403,291	231,245	139.6	262,834	48.9	90.7
うち単独分	379,078	217,361	153.7	147,509	95.6	58.1
過去5年間平均	451,285	243,452	43.7	185,618	4.4	39.3
うち単独分	283,008	154,082	29.8	87,261	10.3	19.5